

第59期決算公告

平成29年6月14日

東京都中央区日本橋茅場町三丁目9番10号
全国通運株式会社
 代表取締役社長 杉野 彰

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,454,641,222	流 動 負 債	4,556,036,144
現金及び預金	1,030,417,463	未払作業費	3,824,940,626
受取手形	1,584,800	取立未払金	224,078
得意先貸	1,114,455,301	短期借入金	300,000,000
未収入金	2,665,421,717	未払法人税等	43,651,840
交計未収金	1,372,517,471	未払消費税等	39,916,600
取立未収金	254,232	未払金	112,537,765
リース投資資産	31,069,811	未払費用	23,151,438
商貯蔵品	4,315,370	前受金	39,762,684
短期差入保証金	341,648	預り金	32,606,599
前渡金	40,000,000	保証預り金	111,640,595
前払金	95,106,960	前受収益	828,063
前払費用	65,800,528	賞与引当金	26,775,856
繰延税金資産	14,062,122	固 定 負 債	284,356,720
その他流動資産	11,784,864	長期保証預り金	5,259,098
	7,508,935	資産除去債務	83,760,000
固 定 資 産	1,071,137,510	退職給付引当金	118,205,353
有 形 固 定 資 産	582,917,278	役員退職慰労引当金	66,370,000
建築物	58,003,940	廃棄物処理引当金	10,762,269
構築物	2,618,281		
車両運搬具	2,248,621		
器具備品	342,110,513		
土地	177,935,923		
無 形 固 定 資 産	8,262,689	負 債 合 計	4,840,392,864
ソフトウェア	5,761,203	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,501,486	株 主 資 本	2,651,498,215
投資その他の資産	479,957,543	資 本 金	800,000,000
投資有価証券	126,923,504	利 益 剰 余 金	1,851,498,215
関係会社株	106,500,000	利益準備金	22,000,000
		その他利益剰余金	1,829,498,215
差入保証金	83,526,211	特別準備金	13,500,000
保険積立金	80,780,476	別途積立金	1,317,000,000
繰延税金資産	75,985,321	繰越利益剰余金	498,998,215
その他資産	19,242,031	評価・換算差額等	33,887,653
貸倒引当金	△13,000,000	その他有価証券評価差額金	33,887,653
資 産 合 計	7,525,778,732	純 資 産 合 計	2,685,385,868
		負債及び純資産合計	7,525,778,732

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	35,760,909,716
売 上 原 価	34,806,706,080
売 上 総 利 益	954,203,636
業務管理費及び一般管理費	891,893,631
営 業 利 益	62,310,005
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,442,938
配 当 収 入	7,449,990
廃棄物処理引当金戻入	2,286,933
貸倒引当金戻入益	1,000,000
雑 収 入	44,084,979
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,376,722
雑 損 失	418,088
経 常 利 益	116,780,035
特 別 利 益	
投資有価証券売却益	7,200,000
国庫補助金	7,900,000
災害代行収益	221,935,800
特 別 損 失	
固定資産圧縮損失	7,900,000
災害代行損失	217,419,044
税引前当期純利益	128,496,791
法人税、住民税及び事業税	50,316,511
法人税等調整額	388,254
当 期 純 利 益	77,792,026

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
		利益準備 金	特別準備 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,317,000,000	421,206,189	1,773,706,189	2,573,706,189
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					77,792,026	77,792,026	77,792,026
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					77,792,026	77,792,026	77,792,026
当 期 末 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,317,000,000	498,998,215	1,851,498,215	2,651,498,215

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	36,280,443	36,280,443	2,609,986,632
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			77,792,026
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,392,790	△2,392,790	△2,392,790
当期変動額合計	△2,392,790	△2,392,790	75,399,236
当 期 末 残 高	33,887,653	33,887,653	2,685,385,868

《個別注記表》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）

② 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

一般資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、梶ヶ谷支店における建物および12ftコンテナの減価償却年数は経済的使用可能予測期間に基づいております。

- ② 無形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 廃棄物処理引当金
販売済み政府米用フレコンの処理の支払いに備えるため、販売量に基づき発生する廃棄物処理費見積額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する会計処理によっております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「固定資産」の「長期貸付金」として表示していた「建設協力金」は、より明瞭な表示にするため、当事業年度より1年以内入金予定金額を「流動資産」の「短期差入保証金」40,000千円、1年を超えての入金予定額を「固定資産」の「差入保証金」40,000千円として区分掲記しております。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	141,074,979円
② 短期金銭債務	2,878,363,653円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,437,518,042円
(3) 国庫補助金の受け入れにより有形固定資産の取得原価から控除している金額	182,764,280円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引				
売	上	高		638,358,419円
営	業	費	用	27,160,380,600円
(2) 営業取引以外の取引				254,760,800円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	1,600,000株	—		—		1,600,000株

8. 税効果会計に関する注記

流動資産における繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、固定資産における繰延税金資産の主な原因は退職給付引当金、減価償却限度超過額等であります。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、土地所有者との間で事業用定期土地賃貸借契約を締結し、資源物積替施設を建設、平成11年4月1日より営業を開始しました。当社と土地所有者との不動産賃貸借契約においては、賃借期間終了時に原状回復の上返還することが義務付けられているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を土地所有者との契約終了日までと見積計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	83,640,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	120,000円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	83,760,000円

10. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および得意先貸、未収入金、交計未収金、取立未収金に係る顧客のリスクは経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払作業費および取立未払金、未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,030,417	1,030,417	—
(2) 受取手形	1,584	1,584	—
(3) 得意先貸	1,114,455	1,114,455	—
(4) 未収入金	2,665,421	2,665,421	—
(5) 交計未収金	1,372,517	1,372,517	—
(6) 取立未収金	254	254	—
(7) 投資有価証券 其他有価証券	77,673	77,673	—
資産計	6,262,324	6,262,324	—
(1) 未払作業費	3,824,940	3,824,940	—
(2) 取立未払金	224	224	—
(3) 短期借入金	300,000	300,000	—
(4) 未払法人税等	43,651	43,651	—
負債計	4,168,816	4,168,816	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形 (3) 得意先貸、(4) 未収入金、(5) 交計未収金並びに(6) 取立未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 未払作業費、(2) 取立未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (注)2 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式(子会社株式42,500千円、関連会社株式64,000千円、その他有価証券49,250千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

11. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況および時価に関する事項
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道㈱	被所有 直接 50.00% 間接 0.044%	営業取引 役員派遣	鉄道運送等	営業原価 26,882,383	未払作業費	2,846,967
					災害代行収益 221,935	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

親会社との営業取引については、両社間で協議して決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ジェイアールエ フ商事㈱	-	資金の貸付	短期貸付金	400,000	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については半年間とし、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております

13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,678円36銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 48円62銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。